

だいとう

議会報告

日本共産党
大東市議会議員団
大東市谷川1丁目1-1
議員団控室直通
TEL/FAX 871-5588



市会議員 つとむ 津久



市会議員 かずこ 勝子



市会議員 しげる とびた

法律相談

5月7日(金)7時~
大東市民会館
※先着順です
871-5588まで

出前議会(3月議会報告)ひらかれる

三月市議会の報告を市議会の四会派が共同して行う「出前議会」の第一日目が12日(月)に御領公民館で開催され、日本共産党からは古崎勉議員が報告に立ちました。



報告後の質疑では、水路問題に話題が集中。現在、御領地区内の水路に鴻池処理場の処理水をポンプで圧送して流しています。これをさらに南下させ、平成26年度までに氷野・太子田地区まで伸ばす計画が進行中です。しかし御領地区の皆さんから「太子田など他地区の住民から問い合わせがくる。本来、行政がきちんと説明すべきだ」と注文が出されていました。

日程

実施済み

・4月12日(月) 御領公民館(報告者||古崎議員)

・4月15日(木) 灰塚公民館(報告者||古崎議員)

司会||飛田議員

・4月20日(火) 寺川公民館

(報告者||豊芦議員)



平成22年度一般会計予算の反対討論

(古崎議員が行う)

本予算には、わが党が要望して実現した市内全域の住居表示板のやりかえのよきに、実際に市内で雇用拡大の効果がある事業が含まれている一方、雇用拡大を口実に本来より四倍も高い価格でコンサルタント会社に事業を発注するなどの問題点が含まれています。また市民が生活苦にあえいでいるなか、市民にあたたかい施策をすすめるべきなのに、昨年度に引き続き国保を2年連続で値上げ、就学援助制度の所得制限を強化して二百人を締め出し、他方、同和行政を終結すべきなのに、青少年教育センターの見直しが多分であるなど、市民に冷たく、問題ある予算といわねばなりません。

そして新年度の当初予算は、景気悪化の影響で市税収入が昨年度と比べて八億円落ち込み、これを理由に新たな行革の声が上がっています。本市財政の健全度は府下で上から3分の1以内に位置しています。にもかかわらず全国の自治体のなかで人口や産業構造が似通った「類似団体」との比較で財政状態が悪いと主張しています。しかし、中身をよく精査すれば、類似団体と比べて指標が悪いのは投資的経費、公共事業費の割合が低いだけで、つまり公共事業費の財源を捻出するために行革が必要だという論に他なりません。

また市長の政治姿勢を、わが党は代表質問や個人質問で追及しました。わが党は、市長に「新自由主義に立つ構造改革路線をやめて市民にあたたかい市政を推進すべきだ」と迫ったが、市長は自らの路線が構造改革路線であることを頑として認めず、「民間で出来ることは民間で」の合言葉を繰り返し、行政の公的な役割を最小限に止め、行政の公共性を危うくする道を引き続き歩むことを改めて表明しました。

わが党は改めて、市長が我々の問題提起を真摯に受け止めて再考されることを強く望みつつ、反対討論いたします。

今日の不況下で苦しんでいる市民に暖かい施策を展開すべき

3月議会

「どきどき」勉強議員の一般質問

代表質問で私が「市長のやり方は破綻した構造改革路線と同じではないか」と質問したのに、市長は「小泉首相よりも私が先に就任した」と珍答弁で逃げ、「民主党も構造改革路線を踏襲している」と揶揄する答弁をされたが、私の問いにはまとも

に答えていません。市民の生活実態は控除後所得で二百万円以下が七割近くを占め、圧倒的な市民が低所得状態にあります。また生活苦で自殺された方が私の知る限りで4件も発生。にもかかわらず今年で2年連続となる国保の値上げ、就学援助の所得制限の強化を打ち出し、生活保護の適用率も最近、増えたとはいえない状態として他市より低い状態にあります。

それなのに市長は施政方針でいうように「市民の暮らしを第一に考えてきた」といい張るつもりなのか。破綻した構造改革路線を捨て、今日の不況下で苦しんでいる市民に暖かい施策を展開すべきですが、どうか。

公共性について

我々が踏まえるべき「公共性」とは、全ての住民に等しく行政サービスを提供する「平等性」、地域間や市民間に格差を生まない「公平性」が含まれるのは当然ですが、専門家の間では「公共性」の概念は発展しており、今日の到達点は住民の「発達保障」―子どもだけでなく大人も、住民が豊かに人間として成長できるよう行政が施策を展開することにある―この観点が重要と考えるが、どうか。

(答弁) 公平にやっている。

市長は市役所を民間会社になぞらえて、市民を行政サービスの受け手として「顧客」と表現していますが、反対に言えば非納税者、非課税の方は「顧客」ではないことになり、極論すれば行政サービスは提供しなくてもよいということになりかねませんが、納税の有無に関わらず、等しく行政サービスを提供すべき「公共性」との関係はどうなるのか。

そして市長がすすめる「民営化」「指定管理」制には、議会のチェックが効きにくくなること、市民が直接、行政にモノをいうアクセス権が遠のくデメリットがあります。

さらにいえば、現在の市の方向では、本庁の企画立案部門だけ正規職員が必要で、現業や本庁の執行部門は民間委託や非常勤、アルバイトで置き換えてよいとなります。しかし、この考え方には、重大な問題点があります。ひとつは、執行部門でも公権力の行使があるわけで、正職員でない場合、守秘義務が担保できるのか、

という問題が残る。

二つ目は、現場の実態を知らない、机の上だけでは良い計画はつくれない。そして、手が足りないから種々の行政計画の立案をコンサル会社に委託発注することになり、儲けさせるだけで、結局高くついて、税金の無駄遣いになります。



市財政について

経済の悪化で個人市民税を中心とした市税が昨年度と比べて八億円落ち込むことを理由に、市財政が大変だと大合唱が行われようとしています。しかし本市の財政が他市比較でどんな位置にあるか。財政当局は、府下では大東市の財政指標が上から三分の一に入っているのを使えないため、人口などが似た全国の「類似団体」比較で悪い方だと主張しています。「類似団体」比較というけれども、地方都市と大都市部の本市とを単純に比較してモノがいえ

るのか。

(答弁) 類似団体比較を鵜呑みにはしないが、客観的

な比較としては有効。

JR新駅について

私が代表質問で「総合計画の見直し改訂にあたって、新駅を位置づけよ」と迫ったのに、市長は「総合的に勘案すれば、総合計画に記載することは慎重であるべき」との答弁だったが、改めて踏み込んだ答弁を求めます。

(答弁) JRの意向把握が出来ていない現時点で総計への記載は不適切。サポートはする。

公契約条例の制定を

行政が発注する公共工事で、元請け企業が下請け企業に必要な代金を支払わないために、下請企業が倒産する事態が発生しています。また公共事業で働く労働者が安い賃金で働かされている。こうした事態をなくす意味で、公共工事の契約にあたって、元請け企業の責任を明確化し、最低賃金を規定する条例を制定すべきですが、どうか。

(答弁) 全国や他市の動向を注視していく。

消防力の整備について

本市消防の人員は、国が決められている消防力の「整備指針」からみて半分程度に止まっているが、どう考えているのか。

また、当初予算の消防車両の更新に国庫補助がついていないが、おかしいのではないかと。国に強く要望すべきだがどうか。

(答弁) 装備・人員とも大きな不足はない。

徴収一元化について

これの先駆けである現在の国保収納課は、電話催促や訪問による事態把握の上に立った納付促進を行っている。徴収一元化方式に移行すれば、担当各課が引き続き滞納分を取り扱い、「悪質」滞納者と認定した分だけを一元化の部署に債権回収課に回すことになる。しかし債権回収課では回されてきた件数が多いため、滞納者を訪問するなど直接、接触したりすることは不可能で、差し押さえや競売手続き、換価処分など事務に忙殺され、冷たいやり方でよいのか。

(答弁) 先進市を参考に研究していく。